



## 2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月13日

上場会社名 株式会社アイデミー 上場取引所 東  
 コード番号 5577 URL <http://aidemy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員 社長 CEO (氏名) 石川 聡彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 コーポレート (氏名) 馬場 博明 TEL 03(6868)0998  
 定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期の業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	1,666	44.1	238	—	240	—	290	—
2022年5月期	1,156	91.4	△12	—	△8	—	△8	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	74.09	—	38.2	18.8	14.2
2022年5月期	△2.29	—	△1.6	△0.8	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

(注)

- 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	1,451	904	62.2	230.69
2022年5月期	1,089	613	56.3	△258.88

(参考) 自己資本 2023年5月期 903百万円 2022年5月期 613百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	350	△38	—	1,247
2022年5月期	42	△6	142	934

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	29.0	278	16.7	251	4.5	180	△37.9	45.39

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年6月21日払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行50,000株を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年5月期	3,917,600株	2022年5月期	2,000,000株
2023年5月期	0株	2022年5月期	0株
2023年5月期	3,917,600株	2022年5月期	3,901,622株

（注）

当社は、2023年3月10日開催の取締役会においてS1種優先株式、S2種優先株式、S3種優先株式、A種優先株式、B種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2023年3月27日付で自己株式として取得し、対価として当該S1種優先株主、S2種優先株主、S3種優先株主、A種優先株主、B種優先株主にS1種優先株式、S2種優先株式、S3種優先株式、A種優先株式、B種優先株式1株につき普通株式1株を交付しました。

また、当社が取得したS1種優先株式、S2種優先株式、S3種優先株式、A種優先株式、B種優先株式は、2023年3月27日付で会社法第178条に基づきすべて消却しました。

このため、2022年5月期の期首に当該種類株式から普通株式への転換が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当社は「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることを目的として事業を展開しております。

当社は、主にAI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業を展開しており、法人向けのAI/DXプロダクト、AI/DXソリューション、個人向けのAI/DXリスキリングから成り立っております。

AI/DXプロダクトでは、主にエンタープライズ企業（従業員1,000名以上の企業約4,000社、当社定義）のデジタル変革を行う土台づくりやデジタル技術内製化のために、デジタル人材の育成支援を行うオンラインDXラーニング「Aidemy Business（アイデミービジネス）」及び講師を派遣し研修を実施する講師派遣型デジタル人材育成研修「Aidemy Practice（アイデミープラクティス）」を提供しております。

AI/DXソリューションでは、主にエンタープライズ企業向けに様々な現場のデジタル変革に必要なテーマ選定、PoC開発、システム開発、運用までの全ての領域を顧客企業に伴走しながら支援する「Modeloy（モデロイ）」のサービスを提供しております。

AI/DXリスキリングでは、個人領域におけるデジタル人材育成支援プログラム「Aidemy Premium（アイデミープレミアム）」のサービスを提供し、個人のリスキリングを支援しております。

当事業年度（2022年6月1日から2023年5月31日）におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響や、ウクライナ問題をはじめとした世界情勢の悪化、世界的なインフレの進行により、依然として先行きが不透明な状況にあります。一方でデジタル市場においては、働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、ソフトウェアを活用した新規ビジネス展開が求められる中、企業は既存のビジネスモデルや組織の変革に迫られ、社会におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性が高まっており、当社にとって追い風とも言える事業環境が継続しています。また、最近ではChatGPTを始めとした生成AIのビジネス活用ニーズが高まっており、当社においても社内の業務効率改善や新規ビジネスへの応用など、追い風となっております。

当事業年度につきまして、法人向けAI/DXプロダクトの「Aidemy Business」においては、前事業年度に引き続き新規コンテンツの作成や既存コンテンツの改善、アップデート、カスタマーサクセスの充実に注力いたしました。ユーザー数も順調に拡大しており、2023年5月には累計14万人（個人向けと合わせると累計22万人）を突破しました。コンテンツはエンジニア向け講座だけでなく、近年顧客ニーズの強いいわゆる文系人材向けのDXリテラシー向上を目的とした講座を多数リリースしました。また新たな取り組みでは、カーボンニュートラル（炭素中立のための活動）やグリーン・トランスフォーメーション（企業における温室効果ガスの排出源である化石燃料や電力の使用を、再生可能エネルギーや脱炭素ガスに転換することで、社会経済を変革させること）などのコンテンツや生成AI関連のコンテンツもリリースしており、提供可能なコンテンツの領域を拡大しています。また、カスタマーサクセスによる手厚いサポートは顧客企業から好評を得ています。

「Aidemy Practice」ではデジタル時代に必要なAI/DXスキルを実践形式の研修で提供しており、「DX事業立案ワークショップ」「AI活用企画ワークショップ」「現場で生きる！新入社員向けDXプログラム」「Power BIローコードデータ可視化研修」等を顧客ニーズに応じて研修内容を柔軟にカスタマイズして提供いたしました。

法人向けAI/DXソリューションの「Modeloy」においては、当社のプロフェッショナル人材が、「Aidemy Business」によって育成された顧客企業側のデジタル人材とともにプロジェクトを立ち上げ、デジタル変革を推進し、顧客企業内にノウハウが蓄積する形でデジタル技術内製化の支援を行っています。提供可能なサービス領域の拡張や既存顧客からの受注に注力した結果、既存顧客からの受注も順調に拡大し、1社あたりの受注額も増加しております。

「Modeloy」による新たな取り組みとして、デジタル変革伴走型支援を通じて、大手材料メーカーとともに新たなデジタルプロダクトを共同開発しております。具体的には、顧客企業側のデジタル人材と当社のプロフェッショナル人材が協力して、材料開発を効率化するための新しいプロダクト「Lab Bank」を開発しております。このプロダクトは、ビッグデータやAIを使って、材料の製造方法を予測することができます。顧客企業側のデジタル人材はペアプログラミング（初心者と上級者又は上級者同士でペアを組み行う開発）などの方法で、スキルを向上させることも可能であります。顧客企業が保有する材料開発や研究に関する実験データをもとに、データを構造化するためのデータベースやアプリケーション等の管理システムを構築し、蓄積したデータを利活用することができます。そして、原材料や配合割合から素材加工メーカーでの製造結果を予測するマテリアルズ・インフォマティクス（ビッグデータ、AIなどのデジタル技術の活用により、材料の製造方法を予測するなど、材料開発の効率化を図る取り組み）の基礎モデルの開発を顧客企業と共同で進める体制を構築しております。

以上の結果、2023年5月末時点の長期継続顧客数は118社となり、順調に拡大しました。法人向け売上高は1,385,008千円となりました。

個人向けAI/DXリスキリングの「Aidemy Premium」においても、前事業年度に引き続きチューターによるサポート体制の充実、既存コンテンツのアップデート、Webマーケティングの強化などに注力いたしました。2020年10月

から一部の講座が厚生労働省の教育訓練給付金に認定されており、利用者も増加しています。

以上の結果、個人向け売上高は281,610千円となりました。

このような状況の中、当事業年度の業績は売上高1,666,618千円（前期比44.1%増）となりましたが、今後の成長を見据えたシステムやコンテンツの開発、新規事業の開発、人材採用への先行投資等により、営業利益は238,207千円（前期は12,069千円の損失）、経常利益は240,070千円（前期は8,425千円の損失）、当期純利益は290,261千円（前期は8,957千円の損失）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当事業年度末における流動資産は1,344,877千円となり、前事業年度末に比べ284,579千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が312,712千円増加したことによるものであります。固定資産は106,819千円となり、前事業年度末に比べ78,056千円増加いたしました。これは主に、当事業年度より計上することとなった自社開発のソフトウェアやコンテンツの無形固定資産が43,825千円増加し、繰延税金資産の計上により50,955千円増加した一方で、敷金及び保証金が本社移転に伴い15,525千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,451,696千円となり、前事業年度末に比べ362,635千円増加いたしました。

### （負債）

当事業年度末における流動負債は547,601千円となり、前事業年度末に比べ72,373千円増加いたしました。これは主に、売上代金を事前に回収する事業を主としていることから受注の増加に伴い前受金が38,287千円増加、人員の増加による給与等の人件費の増加により未払費用が21,653千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、547,601千円となり、前事業年度末に比べ72,373千円増加いたしました。

### （純資産）

当事業年度末における純資産合計は904,095千円となり、前事業年度末に比べ290,261千円増加いたしました。これは、当期純利益290,261千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より312,712千円増加し、1,247,670千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、350,877千円（前事業年度は42,507千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上239,838千円、代金を事前に収受して開始される事業形態であることから受注増による前受金の増加額38,287千円、人員の増加による給与当の人件費の未払費用の増加額19,302千円や減価償却費の計上15,956千円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、38,164千円（前事業年度は6,512千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,498千円、当事業年度より計上することとなった自社開発のソフトウェアやコンテンツの無形固定資産の取得による支出45,332千円があった一方で、敷金及び保証金が本社移転に伴い返還された20,122千円の収入があったことによるものであります。

翌事業年度につきましては、新規上場に伴う新株発行の払込資金により財務キャッシュ・フローにおける資金の増加を見込んでおります。

## （4）今後の見通し

当社の経営環境としては、企業活動においてAI活用、DX推進が続いており、生産性向上や業務効率化の需要拡大、ソフトウェアを活用した新規ビジネス展開に対する高いニーズが継続するものと予想しております。このような環境の中で、AI/DXプロダクトの「Aidemy Business」や「Aidemy Practice」においては、顧客企業のAI/DX人材育成を推進するため、コンテンツの量と質の拡大及びカスタマーサクセスの充実を継続して行ってまいります。また、AI/DXソリューションの「Modeloy」においては、既存顧客からの旺盛なAI/DXに関する伴走型支援ニーズに対応すべく、プロフェッショナル人材（コンサルタント、データサイエンティスト、エンジニア）の採用を積極的に行っていく予定です。

さらに、次の業績拡大に繋がる技術先行型の投資も実行し、「AI/DX教育×LLM」（Large Language Model、大規模言語モデルのこと）のリーディングカンパニーを目指し、当社の強みである教育にフォーカスしたChatGPTを活用した新たなサービスを開発する計画です。また、新規事業であるカーボンニュートラル等に対応できるGX人材の育成プロダクト「Aidemy GX」やマテリアルズ・インフォマティクス特化形プロダクト「Lab Bank」の開発も進めてまいります。

インオーガニックな成長として、当社の既存事業とシナジーが期待できる企業とのM&Aをまだ具体的な案件はないものの、ソーシング活動は積極的に進めております。

以上により、2024年5月期の業績予想につきましては、売上高2,150,000千円（前期比29.0%増）、営業利益は278,000千円（前期比16.7%増）、経常利益は251,000千円（前期比4.5%増）、当期純利益は180,000千円（前期比37.9%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、また、現在のところ国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	934,958	1,247,670
売掛金	68,708	54,887
仕掛品	711	—
貯蔵品	9	10
前払費用	50,164	33,916
その他	5,745	8,392
流動資産合計	1,060,298	1,344,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,602	—
減価償却累計額	△5,025	—
建物(純額)	6,576	—
工具、器具及び備品	15,465	25,136
減価償却累計額	△11,493	△15,618
工具、器具及び備品(純額)	3,971	9,518
有形固定資産合計	10,547	9,518
無形固定資産		
ソフトウェア	—	4,202
コンテンツ	—	18,132
ソフトウェア仮勘定	—	17,622
コンテンツ仮勘定	—	3,869
無形固定資産合計	—	43,825
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,045	2,520
長期前払費用	170	—
繰延税金資産	—	50,955
投資その他の資産合計	18,215	53,475
固定資産合計	28,763	106,819
資産合計	1,089,061	1,451,696

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,497	24,118
未払金	76,638	76,047
未払費用	35,287	56,940
未払法人税等	530	530
前受金	332,667	370,955
預り金	15,606	19,009
流動負債合計	475,227	547,601
負債合計	475,227	547,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,435	81,435
資本剰余金		
資本準備金	565,646	565,646
その他資本剰余金	155,739	155,739
資本剰余金合計	721,386	721,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△189,307	100,954
利益剰余金合計	△189,307	100,954
株主資本合計	613,513	903,775
新株予約権	320	320
純資産合計	613,833	904,095
負債純資産合計	1,089,061	1,451,696



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1,156,059	1,666,618
売上原価	305,028	426,786
売上総利益	851,030	1,239,832
販売費及び一般管理費	863,100	1,001,624
営業利益又は営業損失(△)	△12,069	238,207
営業外収益		
受取利息	7	11
助成金収入	3,410	1,360
雑収入	846	491
営業外収益合計	4,263	1,862
営業外費用		
株式交付費	529	—
新株予約権発行費	90	—
営業外費用合計	619	—
経常利益又は経常損失(△)	△8,425	240,070
特別損失		
固定資産売却損	—	231
特別損失合計	—	231
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,425	239,838
法人税、住民税及び事業税	531	531
法人税等調整額	—	△50,955
法人税等合計	531	△50,423
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,957	290,261

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	494,211	155,739	649,951	△180,350	△180,350	479,600	320	479,920
当期変動額									
新株の発行	71,435	71,435	—	71,435	—	—	142,870	—	142,870
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	△8,957	△8,957	△8,957	—	△8,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	71,435	71,435	—	71,435	△8,957	△8,957	133,912	—	133,912
当期末残高	81,435	565,646	155,739	721,386	△189,307	△189,307	613,513	320	613,833

当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	81,435	565,646	155,739	721,386	△189,307	△189,307	613,513	320	613,833
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	290,261	290,261	290,261	—	290,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	290,261	290,261	290,261	—	290,261
当期末残高	81,435	565,646	155,739	721,386	100,954	100,954	903,775	320	904,095

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△8,425	239,838
減価償却費	7,596	15,956
受取利息	△7	△11
固定資産売却損益 (△は益)	-	231
株式交付費	529	-
新株予約権発行費	90	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,237	13,820
棚卸資産の増減額 (△は増加)	278	710
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,056	16,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,842	9,621
前受金の増減額 (△は減少)	89,390	38,287
未払金の増減額 (△は減少)	4,151	△1,452
未払費用の増減額 (△は減少)	1,394	19,302
その他	3,478	△1,156
小計	43,026	351,397
利息の受取額	7	11
法人税等の支払額	△526	△531
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,507	350,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,482	△10,498
有形固定資産の売却による収入	-	64
無形固定資産の取得による支出	△210	△45,332
敷金及び保証金の返還による収入	1,180	20,122
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,512	△38,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	142,340	-
その他	△90	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,250	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,244	312,712
現金及び現金同等物の期首残高	756,713	934,958
現金及び現金同等物の期末残高	934,958	1,247,670

（5）財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

（持分法損益等）  
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

**【セグメント情報】**

当社の事業セグメントは、AI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自2021年6月1日 至2022年5月31日)	当事業年度 (自2022年6月1日 至2023年5月31日)
1株当たり純資産額	△258.88円	230.69円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△2.29円	74.09円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 前事業年度の1株当たり純資産額につきましては、優先株主の払込金額を控除して計算しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年6月1日 至2022年5月31日)	当事業年度 (自2022年6月1日 至2023年5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (千円)	△8,957	290,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△8,957	290,261
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,901,622	3,917,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2019年6月27日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 49,500個 (普通株式 49,500株)</p> <p>2020年5月28日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 39,900個 (普通株式 39,900株)</p> <p>2020年5月28日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 320,000個 (普通株式 320,000株)</p> <p>2021年6月7日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 53,800個 (普通株式 53,800株)</p> <p>2021年6月7日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 2,600個 (普通株式 2,600株)</p>	<p>2019年6月27日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 45,500個 (普通株式 45,500株)</p> <p>2020年5月28日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 39,500個 (普通株式 39,500株)</p> <p>2020年5月28日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 320,000個 (普通株式 320,000株)</p> <p>2021年6月7日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 50,400個 (普通株式 50,400株)</p> <p>2021年6月7日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 2,600個 (普通株式 2,600株)</p>

## （重要な後発事象）

## （一般募集による新株式の発行）

当社は、2023年6月22日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年5月19日及び2023年6月2日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2023年6月21日に払込が完了いたしました。

- |                |   |
|----------------|---|
| ① 募集方法         | ： 一般募集（ブックビルディング方式による募集）                              |
| ② 発行する株式の種類及び数 | ： 普通株式 50,000株  |
| ③ 発行価格         | ： 1株につき 1,050円  |
|                | 一般募集はこの価格にて行いました。                                     |
| ④ 引受価額         | ： 1株につき 966円  |
|                | この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。             |
|                | なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。                    |
| ⑤ 払込金額         | ： 1株につき 688.5円  |
|                | この金額は会社法上の払込金額であり、2023年6月2日開催の取締役会において決定された金額であります。   |
| ⑥ 資本組入額        | ： 1株につき 483円  |
| ⑦ 発行価格の総額      | ： 52,500千円  |
| ⑧ 払込金額の総額      | ： 48,300千円  |
| ⑨ 資本組入額の総額     | ： 24,150千円  |
| ⑩ 払込期日         | ： 2023年6月21日  |
| ⑪ 資金の用途        | ： 事業拡大のための採用費及びその人件費、コンテンツへの投資及びマーケティングへの投資に充当する予定です。 |